

統計調査課が作成する統計 ～人口と経済を中心に～

次 第

1. 概略
 - (1) 統計を見るとき注意
 - (2) いろいろな統計
2. 統計主管課が所管する統計
 - (1) 人口にかかる統計
 - (2) 経済にかかる統計

令和3年8月27日
島根県政策企画局統計調査課

1. 概 略

(1) 統計を見るとききの注意

- 世の中には、さまざまな統計がある。
 - 一つのことに対して複数の統計があり、数字が異なることも。
 - 統計の定義の違いに注意

島根県の産業別人口

- 平成27年国勢調査（H27.10調査）
就業者数とH28経済センサス-活動
調査（H28.6調査）従業者数で大き
な違い。
→調査日だけでなく、調査対象の扱
いや数え方に違い
- 国勢調査は県内居住者の主な職業
のみを調べるため、副業はカウ
ントされない。
- 経済センサスは事業所が雇ってい
る人数を調べるため、結果的に他
県からの通勤者や副業を持つ人も
カウントされる。
また、農林漁業の個人業主や公務
員などは調査対象外で、カウント
されない。
- 国勢調査の就業者の「うち雇用者
数」をみると経済センサスの数値
と似た数字に。
→統計の定義をよく読み、目的に合
う統計を使うことが理想

島根県の産業別人口

	H27国勢調査		H28経済セ ンサス-活 動調査 従業者数
	就業者数	うち雇用者 (役員を含む)	
総数（産業大分類）	342,994	284,703	290,557
A 農業，林業	23,770	5,062	5,769
C 鉱業，採石業，砂利採取業	306	294	294
D 建設業	30,998	25,318	27,364
E 製造業	45,729	42,623	43,920
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,444	2,435	1,601
G 情報通信業	3,433	3,233	3,805
H 運輸業，郵便業	12,443	11,846	12,270
I 卸売業，小売業	50,777	43,605	57,760
J 金融業，保険業	7,076	6,837	7,714
K 不動産業，物品賃貸業	3,518	2,918	5,092
L 学術研究，専門・技術サービ ス業	8,906	7,169	6,780
M 宿泊業，飲食サービス業	18,042	14,490	24,392
N 生活関連サービス業，娯楽業	10,840	7,339	11,452
O 教育，学習支援業	17,651	16,634	6,654
P 医療，福祉	54,465	52,691	50,496
Q 複合サービス事業	5,437	5,306	3,903
R サービス業（他に分類されな いもの）	19,875	16,972	21,291
S 公務（他に分類されるものを 除く）	15,867	15,867	…
T 分類不能の産業	8,579	2,863	…

①統計を見たり、使ったりするときの注意

1. 表題をよく読む。
2. 頭注・脚注・資料出所などをよく見る。
3. 単位を確かめる。
4. 比率については、何を何で割ったものかをよく調べる。
5. 指数については、基準に十分注意する。
6. 平均だけでなく、散らばりもよく調べる。
7. 相関関係が強いからといっても、一方が他方の原因であるとすぐに決めない。
8. 標本の選ばれ方が無作為であるかないかに注意する。
9. 統計グラフを見誤らない。

②「統計のウソを見破る五つのカギ」

- 誰がそうしているのか（統計の出所に注意）
 - 調査ソースがしっかりしていても、誰がコメントしているか、全面的に支持できるかを確認。
- どういう方法でわかったのか？（調査方法に注意）
 - どんなサンプルに対する調査か。回収率（回答率）はどれくらいあるか。
- 足りないデータはないか？（隠されている資料に注意）
 - 母数はいくつで、何と比較しているか。単なる相関関係を因果関係と思いついでいないか。
- いっていることが違ってやしないか？
（問題のすり替えに注意）
 - 関係ないものと比較していないか。
- 意味があるかしら？（どこがおかしくないか？）
 - 数字と現実とがずれていないか。数字が正確すぎないか。

(2) いろいろな統計

① 「統計」と「公的統計」

• 統計

- 統計法では定めがない。
- 辞書的には「ひっくるめてかぞえること」（三省堂国語辞典）
- 「一定の条件で定められた集団について調べた結果を集計・加工して得られた数値」（「統計実務基礎知識」）

• 公的統計

- 行政機関、地方公共団体又は独立行政法人等が作成する統計（統計法第2条第3項）
- 国民が合理的な意志決定を行うための基盤となる情報で、国民経済の健全発展と国民生活の向上に寄与（統計法第1条）

② 統計調査と意識調査(アンケート)など

統計調査

行政機関等が統計の作成を目的として個人または法人その他の団体に対し事実の報告を求めることにより行う調査（統計法第2条第5項）

- 統計法でいう「統計調査」は次の条件
 - 行政機関（国、県、市町村など）が調査の実施主体
 - 統計の作成が目的
 - 個人または法人その他の団体に対して報告を求める（報告者が存在）
 - 調査事項が事実に関するもの
- 統計法でいう「統計調査」ではないもの
 - 民間調査、気象調査、意識調査（アンケート）など
基づく考え方や方法は同じでも、統計調査課では対応しきれない。

③ 作成方法による分類

一次統計

調査統計（直接調査）

構造統計

全体構造を把握する基礎的な統計。
国勢調査、経済センサス、農林業センサスなど
（全数調査が多い）

動態統計

活動の短期的動向を把握する統計。
生産動態統計調査、商業動態統計調査など
（標本調査が多い）

業務統計 （間接調査）

すでに他の目的で作られている記録を使って、
間接的に統計を作る方法。



構造統計・動態統計・業務統計を組み合わせて
さまざまな推計や加工

加工統計

2. 統計調査課が所管する統計

- 統計調査課所管の統計は「しまね統計データベース」で公開
- 統計調査課所管外の統計については、「50音順検索」も参考に

しまね統計情報データベース
Statistical Information of Shimane

サイトマップ 個人情報の取り扱い ヘルプ

ホーム 総合情報 リンク集 統計ガイド お問い合わせ

今月の統計指標

分野別一覧

50音別検索

今月の統計指標

分野別一覧

人口・世帯

- ▶ 国勢調査
- ▶ 推計人口
- ▶ 世帯数
- ▶ 島根県人口シミュレーション2020
- ▶ 将来推計人口・世帯数

一覧 >

経済・景気

- ▶ 県民経済計算
- ▶ 県民経済計算四半期速報
- ▶ 市町村民経済計算
- ▶ 島根県産業連関表
- ▶ 島根県景気動向指数
- ▶ 島根県景気動向指数 長期系列データ
- ▶ 経済動向

一覧 >

50音順検索

あ か さ た な は ま や ら わ

(1) 主な人口分野の統計

統計の分野		統計名	期間	備考・所管等
一次統計	構造統計	国勢調査	5年ごと	(総務省／県統計調査課)
	動態統計	人口動態統計	毎月	出生数・死亡数 (厚生労働省／県健康福祉総務課)
		人口移動調査	毎月	転出・転入・出生・死亡について調査 (県統計調査課)
	業務統計	住民基本台帳等	毎月	人口移動報告 (総務省統計局)
			毎年	人口、人口動態、世帯数 (総務省自治行政局／県市町村課)
加工統計及び分析	一次統計をもとに加工された統計及び分析	島根県推計人口	毎月	=国勢調査の結果＋人口移動調査 (県統計調査課)
		人口推計	毎月	(総務省)
		将来推計人口	5年ごと	今後の人口・世帯の予測 (社会保障・人口問題研究所)

島根県推計人口月報

統計速報第17号
令和3年7月28日
島根県政策企画局統計調査課

(令和3年7月1日現在)

7月1日現在の島根県の推計人口は、666,682人(男 322,325人、女 344,357人)となった。これは、前月に比べ397人(0.06%)の減少である。

・6月中に増加した市町村 4 市町村

	(自然動態)	(社会動態)	(転入の主な理由)	
1 津和野町	7人	△2人	9人	その他 (7人)
2 西ノ島町	5人	0人	5人	転職・転業 (4人)
3 出雲市	4人	△51人	55人	就職 (104人)
4 知夫村	1人	△1人	2人	* (*)

(※同伴者の理由別人数も含む)

・6月中に減少した市町村 15 市町

	(自然動態)	(社会動態)	(転出の主な理由)	
1 安来市	△67人	△16人	△51人	就職 (19人)
2 松江市	△60人	△51人	△9人	転勤 (102人)
3 浜田市	△51人	△45人	△6人	就職 (17人)
4 益田市	△50人	△31人	△19人	転勤 (22人)
5 雲南市	△41人	△18人	△23人	結婚・離婚・縁組・離縁 (16人)

(※同伴者の理由別人数も含む)

1. 月別人口動態

年 月	当月1日現在の人口			前 月 中 の 人 口 移 動												
	計	男	女	自 然 動 態			社 会 動 態			移 動 動 態			移 動 動 態			
				出	生 死	亡 増	減 うち 外国人	転	入 うち 外国人	増	減 うち 外国人	増	減 うち 外国人	増	減 うち 外国人	
平成27年10月 (国勢調査)	694,352	333,112	361,240	
令和1年7月	675,215	325,864	349,351	343	675	△ 332	3	1,074	175	1,110	208	△ 36	△ 33	△ 368	△ 30	
8月	674,771	325,683	349,088	434	783	△ 349	3	1,318	244	1,413	308	△ 95	△ 64	△ 444	△ 61	
9月	674,353	325,442	348,911	456	713	△ 257	4	1,246	229	1,407	324	△ 161	△ 95	△ 418	△ 91	
10月	673,891	325,163	348,728	378	788	△ 410	5	1,261	262	1,313	260	△ 52	2	△ 462	7	
11月	673,355	324,917	348,438	402	817	△ 415	5	1,137	207	1,258	274	△ 121	△ 67	△ 536	△ 62	
12月	672,739	324,582	348,157	341	814	△ 473	4	1,005	201	1,148	282	△ 143	△ 81	△ 616	△ 77	
令和2年1月	671,927	324,185	347,742	356	894	△ 538	10	926	160	1,200	306	△ 274	△ 146	△ 812	△ 136	
2月	671,260	323,921	347,339	376	956	△ 580	2	1,022	219	1,109	183	△ 87	36	△ 667	38	
3月	670,411	323,566	346,845	319	825	△ 506	4	1,150	210	1,493	169	△ 343	41	△ 849	45	
4月	668,162	322,375	345,787	375	831	△ 456	8	4,581	368	6,374	215	△ 1,793	153	△ 2,249	161	
5月	668,854	322,887	345,967	398	819	△ 421	8	4,057	188	2,944	136	1,113	52	692	60	
6月	668,440	322,723	345,717	366	737	△ 371	8	890	49	933	97	△ 43	△ 48	△ 414	△ 40	
7月	667,971	322,548	345,423	383	700	△ 317	2	976	48	1,128	106	△ 152	△ 58	△ 469	△ 56	
8月	667,726	322,482	345,244	399	739	△ 340	4	1,162	58	1,067	98	95	△ 40	△ 245	△ 36	
9月	667,429	322,373	345,056	425	740	△ 315	2	1,078	79	1,060	142	18	△ 63	△ 297	△ 61	
(国勢調査国速報値)10月	671,602	324,394	347,208	401	785	△ 384	8	1,021	48	1,125	122	△ 104	△ 74	△ 488	△ 66	
11月	671,259	324,293	346,966	397	811	△ 414	4	1,169	129	1,098	159	71	△ 30	△ 343	△ 26	
12月	670,872	324,132	346,740	338	822	△ 484	3	1,099	188	1,002	169	97	19	△ 387	22	
令和3年1月	670,363	323,892	346,471	378	819	△ 441	10	1,076	242	1,144	190	△ 68	52	△ 509	62	
2月	669,866	323,690	346,176	338	973	△ 635	3	1,117	324	979	162	138	162	△ 497	165	
3月	669,200	323,382	345,818	321	844	△ 523	2	1,240	259	1,383	192	△ 143	67	△ 666	69	
4月	666,970	322,270	344,700	379	860	△ 481	10	4,847	251	6,596	216	△ 1,749	35	△ 2,230	45	
5月	667,465	322,655	344,810	376	804	△ 428	8	3,681	219	2,758	155	923	64	495	72	
6月	667,079	322,466	344,613	374	801	△ 427	5	995	128	954	120	41	8	△ 386	13	
7月	666,682	322,325	344,357	373	701	△ 328	3	1,070	158	1,139	138	△ 69	20	△ 397	23	

注1)令和2年9月1日現在以前の推計人口は、平成27年国勢調査人口を基準としている。
 2)令和2年10月1日現在の人口は、令和2年国勢調査の国速報値としている。なお、9月1日現在の推計人口に、9月中の人口移動数を加減した数値とは一致しない。
 3)令和2年11月1日現在以降の推計人口は、令和2年国勢調査の国速報値に、前月中の人口移動数を加減として算出している。
 4)転入・転出には、県内移動が含まれている。
 5)「*」は、調査対象者の個人情報が見られるおそれがあるため秘匿するものである。
 6)令和元年5月1日から日本人と外国人に区分して調査し、外国人を内数で記載している。

2. 市町村別人口動態

市町村	令和3年7月1日現在			前月中の人口移動															
				自然動態				社会動態											
	計	男	女	出生	死亡	増減	転入				転出				増減		増減		
							うち外国人	県外	県内	計	うち外国人	県外	県内	計					うち外国人
県計	666,682	322,325	344,357	373	701	△328	3	726	344	1,070	158	795	344	1,139	138	△69	20	△397	23
市計	601,256	290,785	310,471	334	599	△265	3	645	295	940	146	719	292	1,011	126	△71	20	△336	23
町村計	65,426	31,540	33,886	39	102	△63	-	81	49	130	12	76	52	128	12	2	-	△61	-
松江市	202,661	98,007	104,654	112	163	△51	-	225	99	324	13	264	69	333	21	△9	△8	△60	△8
浜田市	53,935	27,004	26,931	25	70	△45	△1	55	28	83	10	58	31	89	13	△6	△3	△51	△4
出雲市	173,027	83,709	89,318	121	172	△51	6	245	89	334	112	206	73	279	58	55	54	4	60
益田市	44,499	21,128	23,371	16	47	△31	△1	42	14	56	-	53	22	75	9	△19	△9	△50	△10
大田市	32,465	15,586	16,879	14	50	△36	-	25	28	53	4	31	18	49	5	4	△1	△32	△1
安来市	36,590	17,544	19,046	21	37	△16	△1	22	9	31	2	62	20	82	12	△51	△10	△67	△11
江津市	22,624	10,740	11,884	8	25	△17	-	14	13	27	5	30	19	49	6	△22	△1	△39	△1
雲南市	35,455	17,067	18,388	17	35	△18	-	17	15	32	-	15	40	55	2	△23	△2	△41	△2
仁多郡	11,686	5,607	6,079	6	13	△7	-	3	7	10	2	4	15	19	-	△9	2	△16	2
奥出雲町	11,686	5,607	6,079	6	13	△7	-	3	7	10	2	4	15	19	-	△9	2	△16	2
飯石郡	4,517	2,131	2,386	1	7	△6	-	1	7	8	-	1	2	3	-	5	-	△1	-
飯南町	4,517	2,131	2,386	1	7	△6	-	1	7	8	-	1	2	3	-	5	-	△1	-
邑智郡	17,474	8,365	9,109	10	38	△28	-	20	7	27	-	31	13	44	7	△17	△7	△45	△7
川本町	3,202	1,525	1,677	1	6	△5	-	1	4	5	-	3	3	6	-	△1	-	△6	-
美郷町	4,251	2,050	2,201	1	9	△8	-	6	1	7	-	8	5	13	-	△6	-	△14	-
邑南町	10,021	4,790	5,231	8	23	△15	-	13	2	15	-	20	5	25	7	△10	△7	△25	△7
鹿足郡	12,728	6,074	6,654	8	17	△9	-	22	18	40	6	19	9	28	4	12	2	3	2
津和野町	6,800	3,192	3,608	5	7	△2	-	11	10	21	-	8	4	12	-	9	-	7	-
吉賀町	5,928	2,882	3,046	3	10	△7	-	11	8	19	6	11	5	16	4	3	2	△4	2
隠岐郡	19,021	9,363	9,658	14	27	△13	-	35	10	45	4	21	13	34	1	11	3	△2	3
海士町	2,303	1,127	1,176	3	4	△1	-	2	1	3	-	4	4	8	-	△5	-	△6	-
西ノ島町	2,773	1,436	1,337	4	4	-	-	6	5	11	1	5	1	6	-	5	1	5	1
知夫村	622	319	303	-	1	△1	-	2	-	2	1	-	-	-	-	2	1	1	1
隠岐の島町	13,323	6,481	6,842	7	18	△11	-	25	4	29	2	12	8	20	1	9	1	△2	1

注1) この推計人口は、令和2年国勢調査の国勢速報値をもとにして、その後、毎月実施している「島根県人口移動調査」の結果によって加減したものである。

2) 「県外転入」には、市町村長が職権により住民票に「記載」した者の数、「県外転出」には、住民票から「消除」した者の数が含まれている。

3. 移動理由別Uターン・Iターン県外転入者数（令和3年6月1日～6月30日）

区分	総数	原因者										同伴者
		総数	転勤	就職	転職・転業	就学・卒業	結婚・離婚 縁組・離縁	住宅	退職、家族の事情	その他	不詳	
県外転入者	713	585	147	139	63	31	34	8	106	54	3	128
うちU・Iターン	224	180	26	29	27	5	16	5	52	18	2	44
Uターン	132	111	12	14	16	2	4	2	46	13	2	21
Iターン	89	66	13	15	11	3	12	3	5	4	-	23
その他	3	3	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-

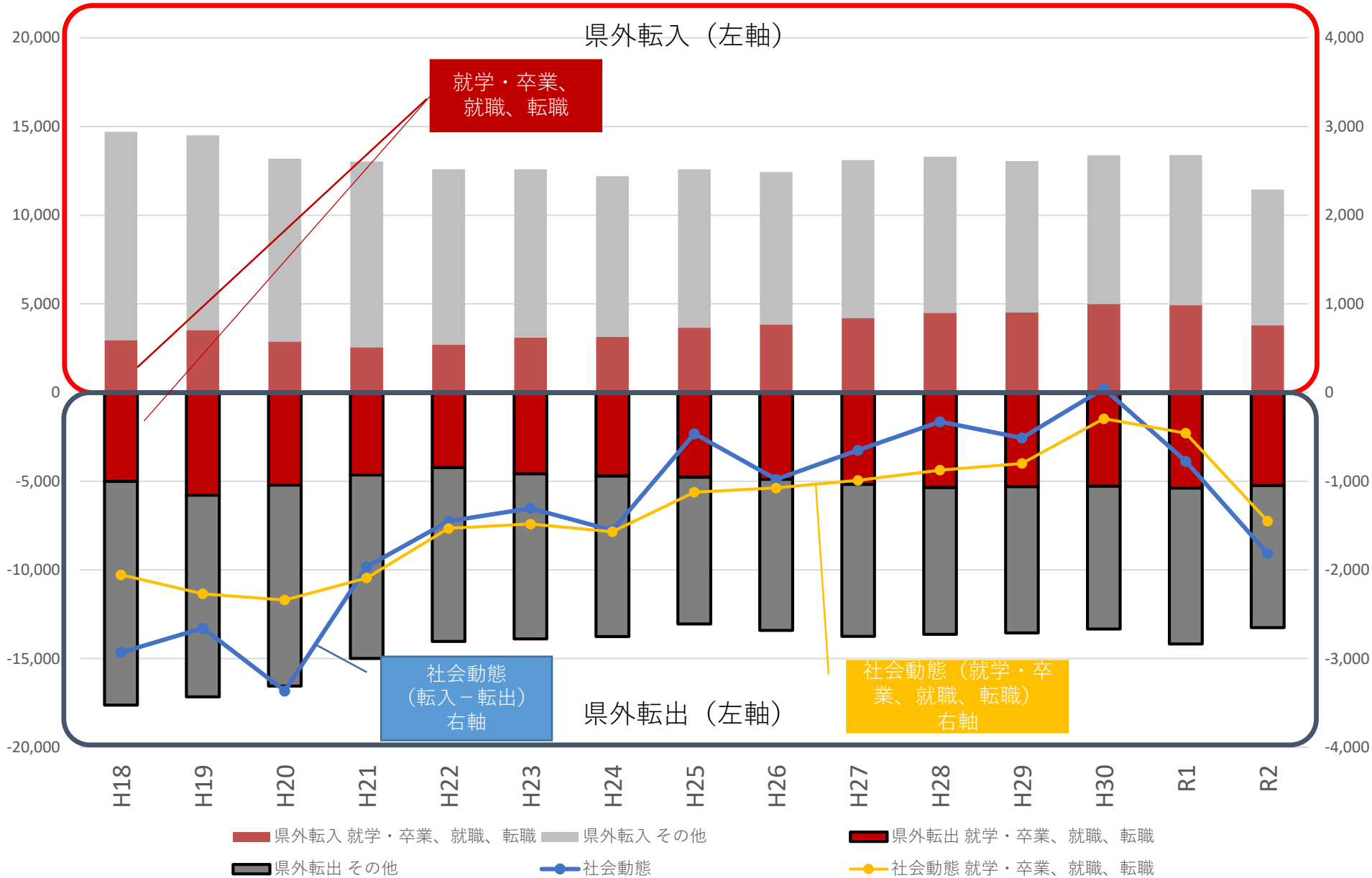
注1) 県外転入者のうち、原因者が「転入市町村に5年以上住む予定があり、島根県に居住経験がある」と回答した世帯は、転入世帯員全員を「Uターン」に、「転入市町村に5年以上住む予定があり、島根県に居住経験がない」と回答した世帯は、転入世帯員全員を「Iターン」に、「転入市町村に5年以上住む予定があり、島根県への居住経験が不詳」であった世帯は、転入世帯員全員を「その他」として集計している。

2) 原因者は、調査票の「転入される方」欄に記載した者、「同伴者」は、調査票の「一緒に転入される方」欄に記載した者とする。

3) 市町村長が職権により住民票に「記載」した者の数が含まれていない。

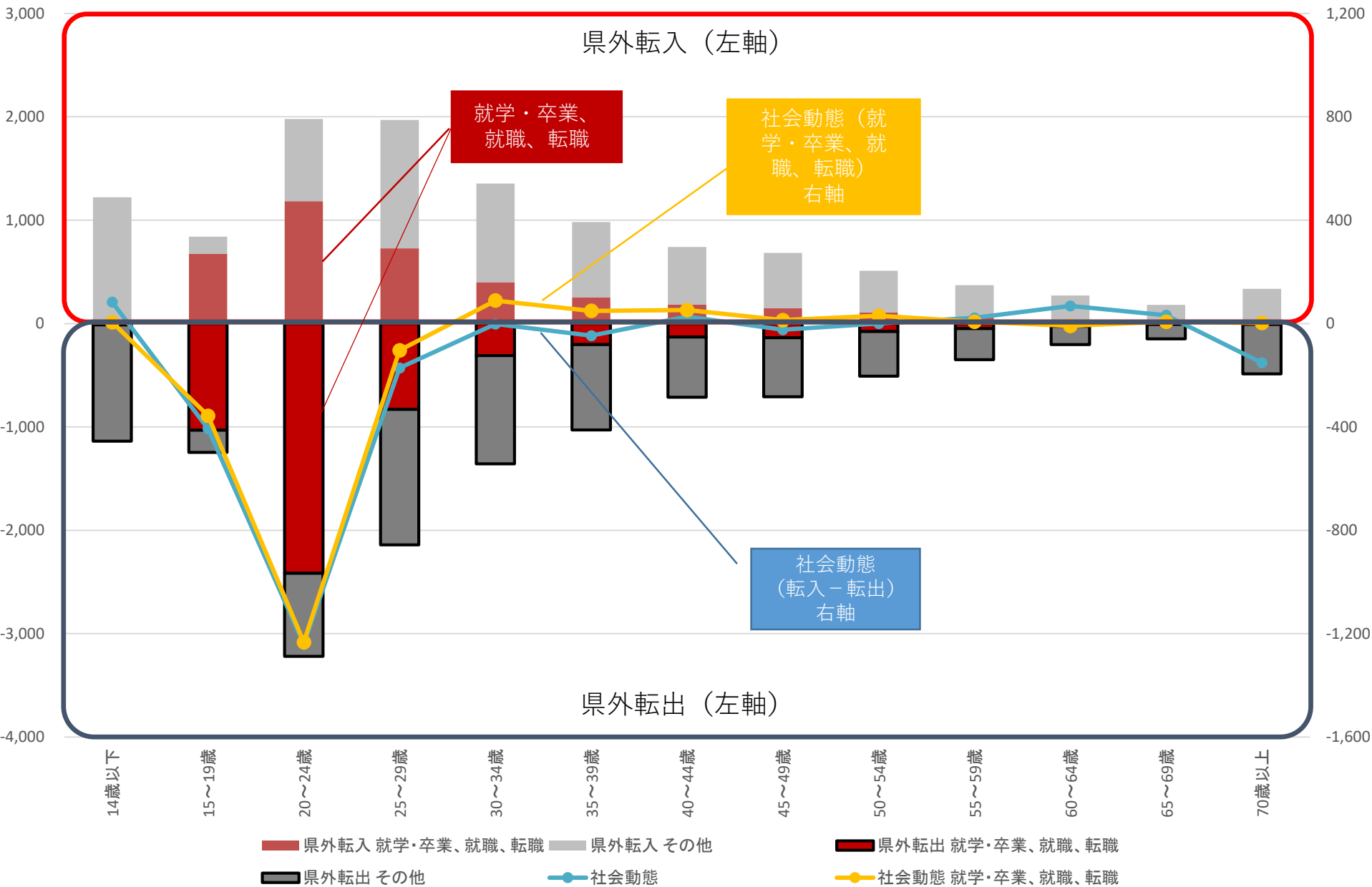


島根県における社会動態の推移



転入者数・転出者数には、職権記載・削除の件数を含まない。

年代別に見た島根県における社会動態(令和2年)

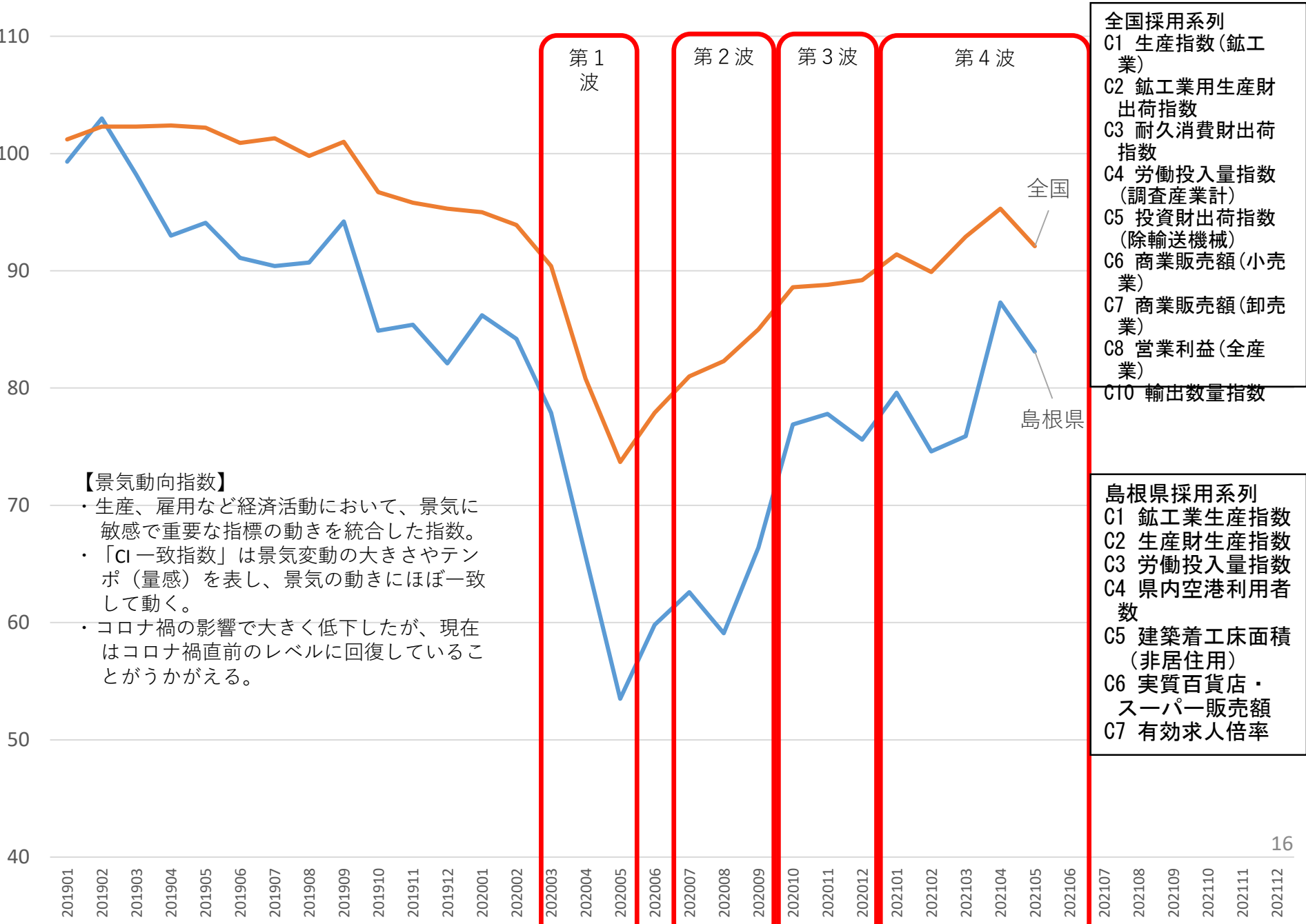


転入者数・転出者数には、職権記載・消除の件数を含まない。

(2) 主な経済分野の統計

統計の分類		統計名・調査名	
		国	県
一次統計	構造統計	経済センサス-活動調査（5年）	
	動態統計	生産動態統計調査(経産省) 薬事工業生産動態統計調査(厚労省) 毎月勤労統計調査(厚労省)	工場生産動態調査 毎月勤労統計調査(厚労省)
	業務統計	有効求人倍率（厚労省）	有効求人倍率（島根労働局）
加工統計及び分析	一次統計をもとに加工された統計及び分析	鉱工業指数(IIP)（毎月）	鉱工業指数(IIP)（毎月）
		月例経済報告・景気動向指数（内閣府・毎月）	島根県景気動向指数・島根県の経済動向（毎月）
		国民経済計算四半期速報(内閣府)	島根県県民経済計算四半期速報
		国民経済計算（毎年・内閣府）	島根県県民経済計算・市町村民計算（毎年）
		産業連関表（5年ごと・10府省庁共同）	産業連関表（5年ごと）

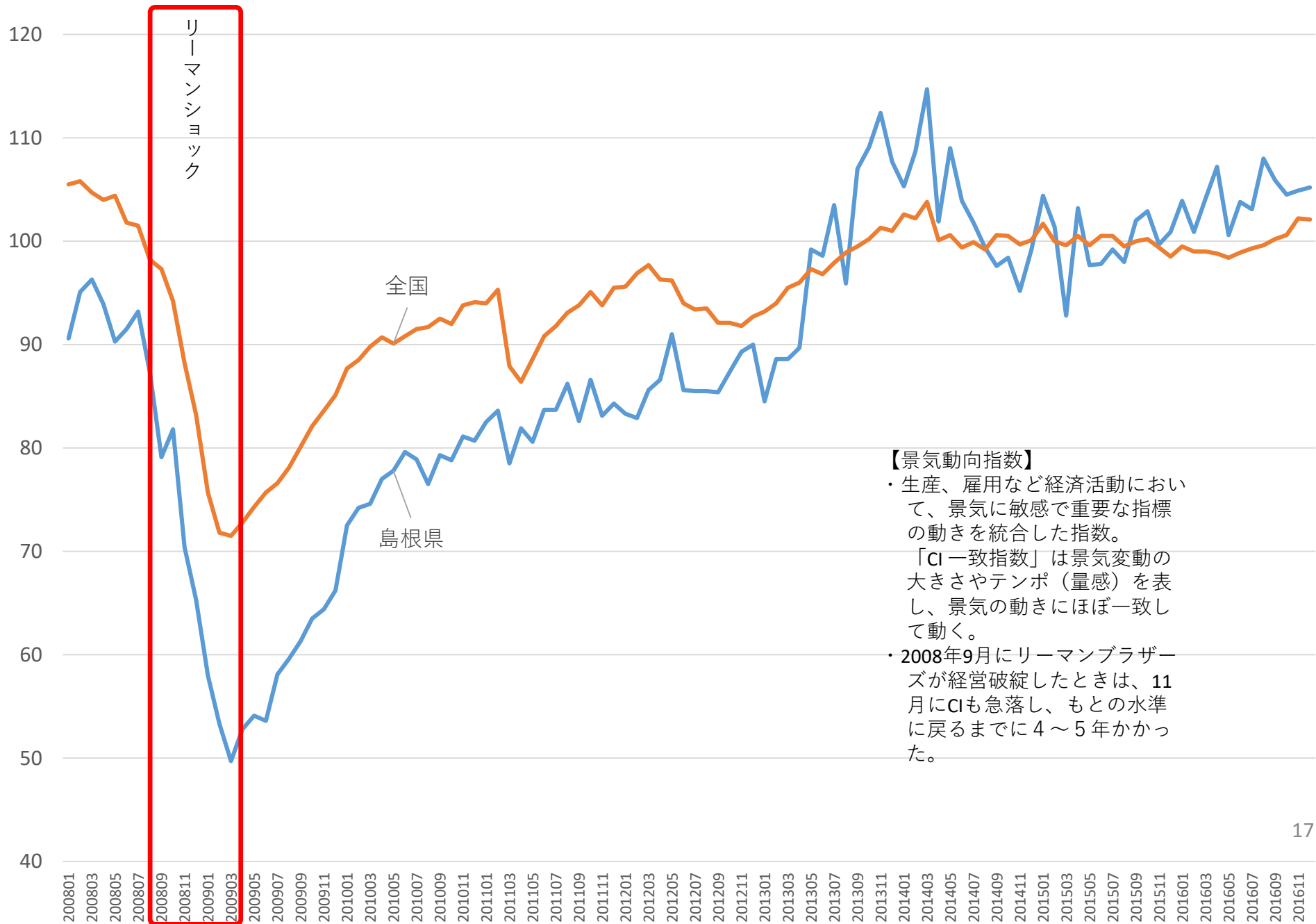
【景気動向指数】（CI一致指数）の推移（2015=100）



- 全国採用系列**
- C1 生産指数(鉱工業)
 - C2 鉱工業用生産財出荷指数
 - C3 耐久消費財出荷指数
 - C4 労働投入量指数(調査産業計)
 - C5 投資財出荷指数(除輸送機械)
 - C6 商業販売額(小売業)
 - C7 商業販売額(卸売業)
 - C8 営業利益(全産業)
 - C10 輸出数量指数

- 島根県採用系列**
- C1 鉱工業生産指数
 - C2 生産財生産指数
 - C3 労働投入量指数
 - C4 県内空港利用者数
 - C5 建築着工床面積(非居住用)
 - C6 実質百貨店・スーパー販売額
 - C7 有効求人倍率

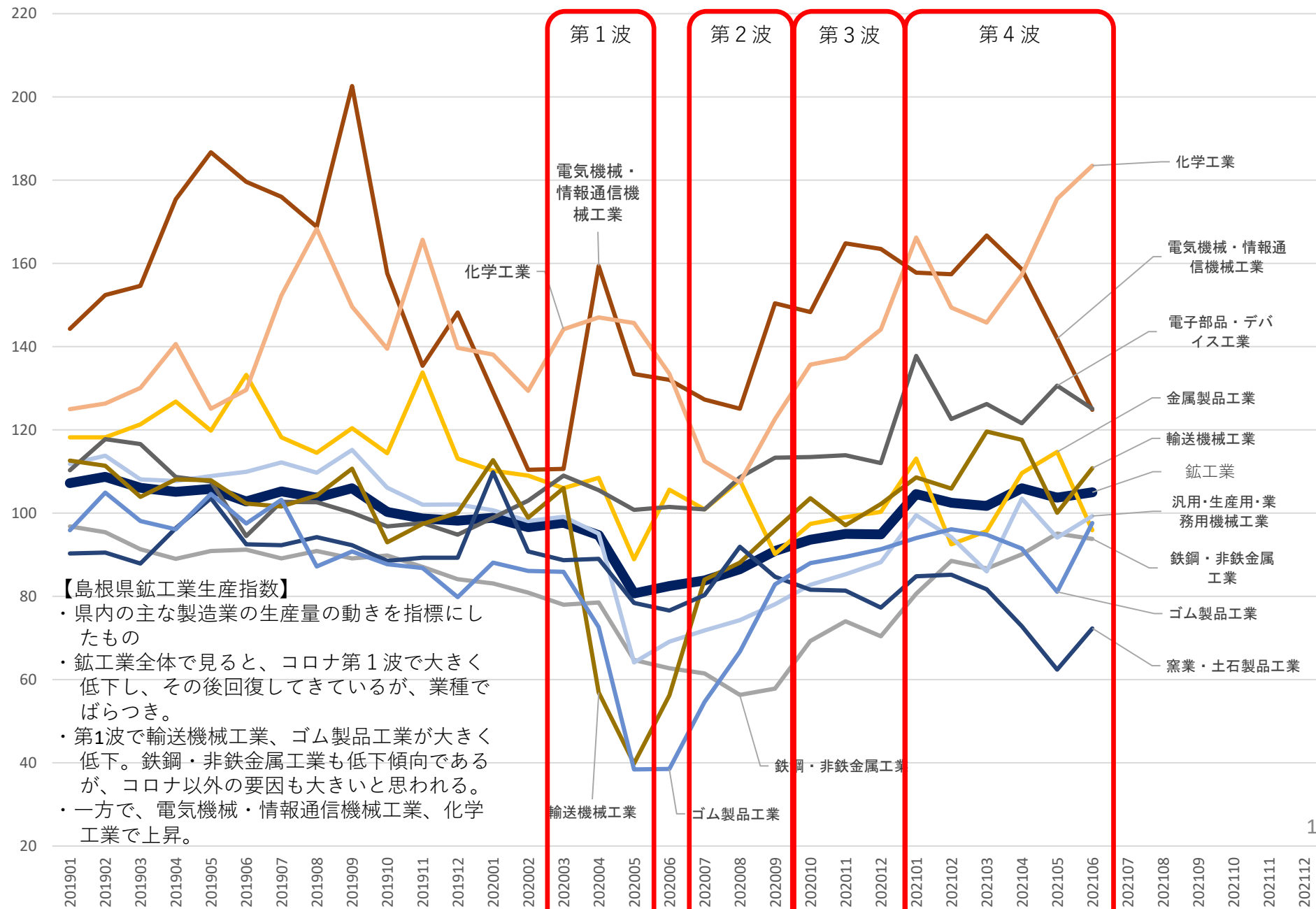
【景気動向指数】（CI一致指数）の推移（2015=100）



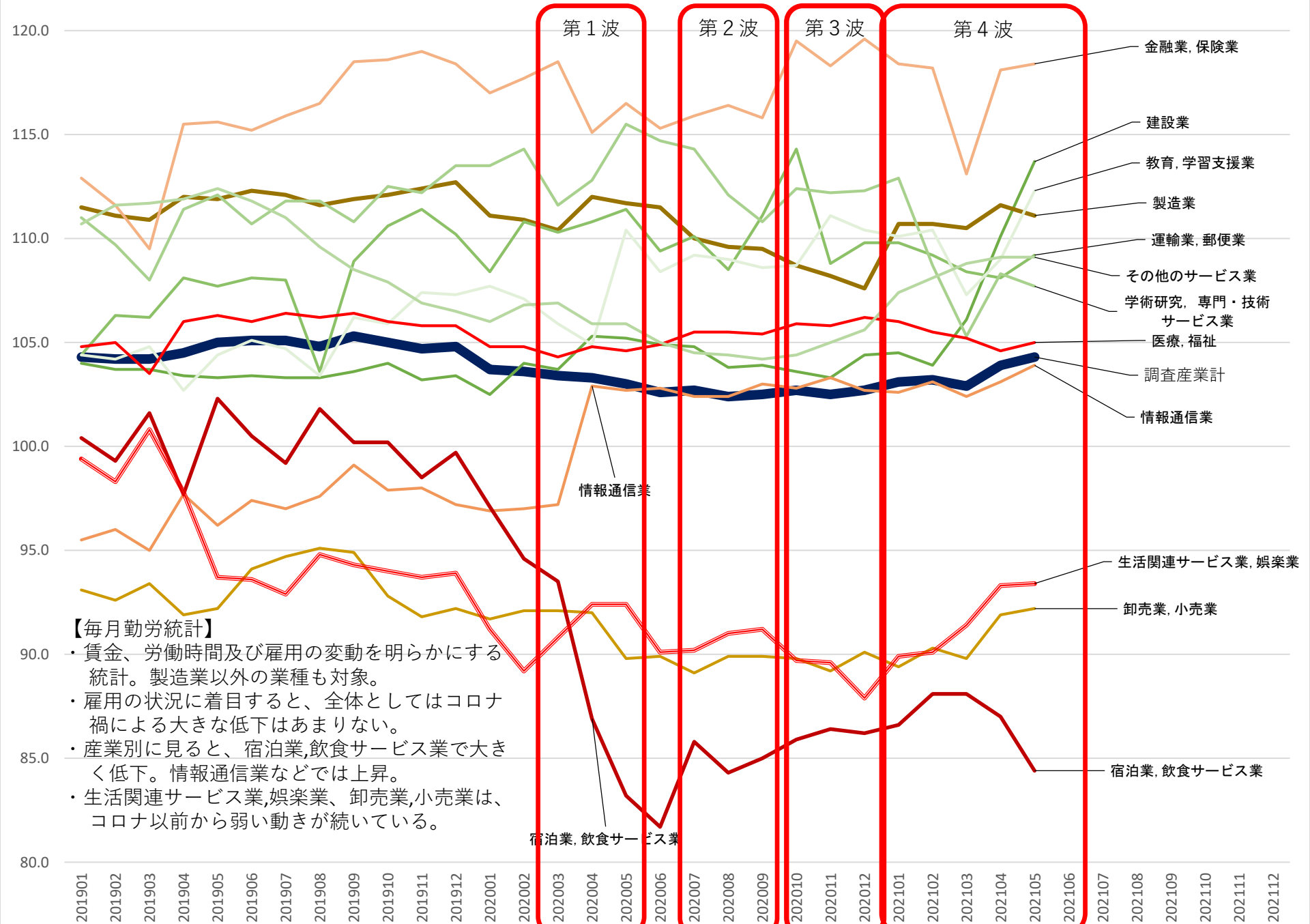
【景気動向指数】

- ・生産、雇用など経済活動において、景気に敏感で重要な指標の動きを統合した指数。
「CI一致指数」は景気変動の大きさやテンポ（量感）を表し、景気の動きにほぼ一致して動く。
- ・2008年9月にリーマンブラザーズが経営破綻したときは、11月にCIも急落し、もとの水準に戻るまでに4～5年かかった。

【島根県鉱工業生産指数】の推移（2015=100、季節調整済）



【島根県毎月勤労統計】 常用労働者の雇用指数（事業所規模5人以上） 2015=100



【毎月勤労統計】

- ・賃金、労働時間及び雇用の変動を明らかにする統計。製造業以外の業種も対象。
- ・雇用の状況に着目すると、全体としてはコロナ禍による大きな低下はあまりない。
- ・産業別に見ると、宿泊業、飲食サービス業で大きく低下。情報通信業などでは上昇。
- ・生活関連サービス業、娯楽業、卸売業、小売業は、コロナ以前から弱い動きが続いている。

宿泊業、飲食サービス業

情報通信業

第1波

第2波

第3波

第4波

金融業、保険業

建設業

教育、学習支援業

製造業

運輸業、郵便業

その他のサービス業

学術研究、専門・技術サービス業

医療、福祉

調査産業計

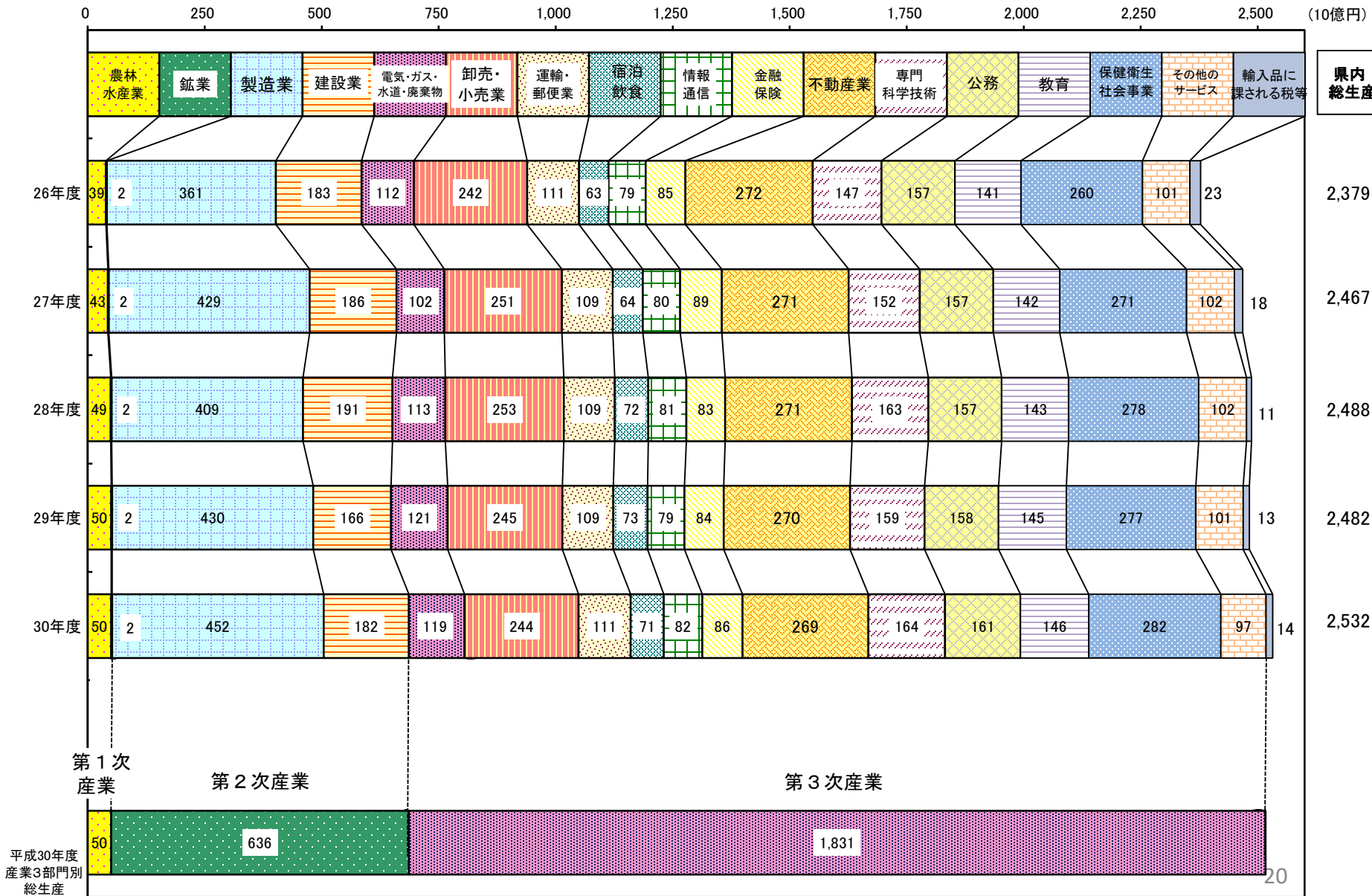
情報通信業

生活関連サービス業、娯楽業

卸売業、小売業

宿泊業、飲食サービス業

島根県県民経済計算 経済活動別県内総生産(名目)の推移



県民経済計算と産業連関表

島根県の1年間の経済

県民経済計算

- 経済の概略をつかむ。
- 毎年作成。
- 島根県の1年間の経済（県民経済計算では「産出額」と呼ぶ）の「粗付加価値額」（県内総生産）に着目。
- 経済成長率や時系列の動きをみることができる。

中間投入

粗付加価値額
（≡ 県民経済計算の
県内総生産）

産業連関表

- 産業全体の構造を見る。
- 5年に一度作成。
- 島根県の1年間の経済（産業連関表では「生産額」と呼ぶ）について、産業別に「中間投入」と「粗付加価値額」の両方をみる。
- 輸移出入や中間投入の流れもわかるため、経済波及効果の分析にも使われる。